
G7からG8へ、そしてG7への回帰?

ロシアとサミット

下斗米 伸夫

Shimotomai Nobuo

はじめに

この5月26日から伊勢志摩の賢島で開催される2016年の主要国首脳会議、略称G7サミットは1975年にはじめてフランスで開催されてから数えて42回目となる。日本にとっては、1979年の東京を皮切りに、1986年、1993年にそれぞれ行なわれてきて今回は6回目となる。この間2000年には小渕恵三政権時に初めての地方開催（沖縄）が決定され、そして2008年には福田康夫政権の折に北海道・洞爺湖サミットが行なわれたことは記憶にも新しい。

今回の伊勢志摩サミットでは、世界経済・貿易をはじめ、政治・外交問題、気候変動・エネルギー、開発、質の高いインフラ投資、保健、女性といった主題で世界の主要国首脳による議論がされる予定である⁽¹⁾。冷戦後のグローバル政治が、中国経済の減速やエネルギー価格の低下といった世界経済の危機、「イスラム国」(IS)や中東の不安定、シリア問題も関係するヨーロッパでの難民問題と、再び大きな転換を迎えている。さらに「パナマ文書」問題のようにタックスヘイブン（租税回避地）問題まで急浮上している。そうした転機の中でのG7による方向提示は世界中の注目の的となっている。

なかでも今回のサミットで参加予定は今のところないものの、ますます存在感を示しているのがロシア連邦のウラジーミル・プーチン大統領である。冷戦後の最も大きな東西間の紛争として世界を揺るがしたウクライナ危機以降の事態を、人によっては「新冷戦」という表現で表わすことも少なくない。この紛争にはイデオロギー的なデバイドもまた同盟をめぐるゲームも存在しない以上、冷戦との類比は適切ではないと考える。しかし2014年のウクライナ危機とクリミア併合がその後2年間続く欧米とロシアとの緊張の源泉となってきたことは事実である。

このような事情もあって、ロシアが今回招待されない理由となったクリミア併合・ウクライナ問題を含め、シリア、エネルギーなどや世界経済のグローバルな主題をめぐる議論のなかにおけるロシア要因、ロシアからの「入力」がどうなるかという関心がもたれている。ここであらためてG7とロシアという角度から、両者の関係に関する論点を考えたい。

1 ロシアとG7

G7が冷戦期のさなかの1975年に当時の先進工業国が共有する価値を体現する国際組織としてできたとなると、それはソ連の存在を意識、あるいはそれへの対抗という側面があった

ことは否定できない。もちろんデタントのなか、必ずしも冷戦当初のような厳しい対立を想定したわけではない。それでも1979年のアフガニスタンへのソ連軍の関与後は「新冷戦」といった表現が使われるような緊張した関係へと至ったことも事実である。

その後1985年のゴルバチョフ政権のペレストロイカにより、東西の緊張が大幅に緩和された。市場改革と民主化といったG7の価値観がやがてモスクワでも追求され出した。そのダイナミックスのなかで1989年末の冷戦の終焉、そして最終的にはソ連崩壊という多くの関係者にも予期しえない結果となった。

こうしたこともあってソ連崩壊後、G7は、ロシアなど旧ソ連諸国の民主化と改革支援、国際社会への関与を促してきた。その中心がロシアであったことは言うまでもない。なかでも1994年のナポリ・サミットでエリツィン大統領を招いて政治討議をして以降、7プラス1というかたちでロシアのG7への新たな関与が始まった。1996年4月にモスクワで開催された原子力安全サミットは、実際にはその後の大統領選挙での現職エリツィンを支援する結果となった。その後ロシアを正式にG7の枠に関与させることが要請され、なかでも1997年に米国のクリントン大統領はデンバー・サミットでロシアの関与を推進、翌年のバーミンガム・サミットで正式にロシアが参加するG8としての形式が整った。

もっとも今から考えると、同時に考えるべきであった冷戦後のヨーロッパでの東西安全保障の枠をめぐる差異がこの時までには顕在化し、拡大していた。北大西洋条約機構（NATO）の東方拡大をめぐる米口間の認識のギャップである。

ロシア側からみると冷戦終焉、そしてドイツ統一時の共通了解であった軍事ブロックを相互に拡大しないという理解がその後具体化されることはなかった。なかでも米国のクリントン政権は「世界の警察官」を呼号し、ヨーロッパ域内で解決できなかったボスニア紛争を Dayton 合意で解決にこぎつけた。さらにその延長とも言えるコソボ問題ではセルビア空爆によって解決能力を誇示したが、これに対しロシアのプリマコフ首相が訪米途中で訪問をキャンセルするなど東西間の新たな緊張の源泉ともなった。また、この時期にアジア金融危機も深刻化、1998年8月にはルーブリが大幅に暴落、キリエンコ首相が辞任、エリツィン大統領の国際的威信も低下した。

こうして2000年のミレニアムを前に、チェチェン紛争の安定化で名を上げたウラジーミル・プーチン首相に後事が託されたことは知られているとおりである。そのプーチンが3月大統領選挙で当選、2000年7月に沖縄で開催されたサミットに招待されてデビューを果たした時、ロシアの経済状況は多少持ち直したものの、依然として先進国というカテゴリーに入る水準ではなかった。

その後ロシアは2001年のニューヨークでの同時多発テロを契機として、米国政府とも「反テロ」活動で協調し、以後のエネルギー価格の高騰とも相まって政治は安定、G8の大国を目指すことになったことは周知のとおりである。同時にプーチン大統領はG8の沖縄会議を前に、ソ連期を含め初めてロシアの首脳として朝鮮民主主義人民共和国の平壤を訪問したことも話題を呼んだ。また中口国境地帯を視察、ロシアの「東方シフト」への志向を示し始めた。

ロシアの国際観には、欧米諸国との協調と並んで、新興経済国との「多極論」に基づく協調もともにあった。その国家観に基づき、プリマコフ首相が提唱したインド・中国・ロシアの3国関係が強化された。この枠組みは21世紀に至ってのちにブラジル、2011年に南アフリカを加えた、いわゆる新興経済国BRICSの基盤となる。

その意味では冷戦後ロシアの特異な地政学的地位と東方シフトといったアジア志向とが、21世紀の世界秩序の多様な展開を促進した側面も無視できない。なかでも中国経済は世界貿易機関（WTO）加盟などもあって急成長、ロシアとのエネルギー関係も深めることで世界経済超大国となった。事実、2009年6月からはロシアのエカテリンブルクではじめてのBRICS首脳会議が開催されるようになった。これと並行して2008年のリーマン・ショックによる金融危機以降は、経済新興国12カ国を含めた20カ国・地域首脳会議（G20）が11月のワシントンの会議によって発足することにもなる。世界経済の8割以上を捕捉するこの組織は、周知のように広範な世界経済についてのフォーラムともなってきた。

こうして新興経済国の政治的代表格でもあるロシアは、同時にG8にも名を連ねることで次第に国際社会のなかでの地位を固めた。特に2013年夏のシリア危機に際してロシアは仲裁役を買って出、このことにより世界メディアでは、プーチン人気がおバマ大統領を超えたと評した向きもあった。

2 ウクライナをめぐるG8

考えてみると、ロシアのG7諸国、特に欧米諸国との関係において、常に問題であったのがウクライナであった。ソ連崩壊後にはじめて独立国家となったウクライナであるが、ヨーロッパとロシアとの中間に位置し、歴史的にもカトリックと正教の両世界にまたがる。

ソ連邦の構成共和国であったウクライナは、同時に1945年の国際連合発足時にはベラルーシとともにその原加盟国でもあったことに注目していい。ちなみにこの時、クリミア半島はロシア共和国に属していた。しかし1954年にソ連の指導者となったフルシチョフ＝ソ連共産党第1書記が、1654年のウクライナとロシアとの合邦（ペレヤスラフ協定）300周年を記念するとして、これをウクライナ領に強引に帰属替えした。もっともその時は国境という意識はなく、黒海艦隊などの同地の軍事施設はソ連期はモスクワ直属であった。

しかし1991年末、ソ連崩壊に伴って、シンボリックなものにすぎなかった共和国間の境界が文字どおり「国境」となるにしたがって、モスクワとウクライナの首都キエフとの間に緊張が走りだした。ロシア人が住民の多数を占めるクリミアは、自立を求めるロシア人、またかつて追放されたクリミア・タタール人を含め、新生ロシアとウクライナ間の紛争のもとともなってきた。このことは現在のクリミア問題を考えるに際し注記できよう。またウクライナには別の側面もある。ソ連期からウクライナ経由でヨーロッパに輸出される石油や天然ガスといったエネルギー資源は、とりわけデタント期以降モスクワと西欧とを結びつける役割を果たしたが、同時に多くの問題も生じさせた。

21世紀になりプーチン・ロシアはエネルギー価格の高騰も手伝ってようやく経済的にも順調な軌道に乗ったかにみえた。もっとも、突出したエネルギー部門は、そこにおける国家の

関与の在り方とも絡んで2003年にはユーコス事件のような国家とオリガルヒ（ロシアの新興財閥）との争いを起こすようになる。プーチン大統領は、エネルギーなど戦略的資源の国家的統制の必要を主張したからである。特にパイプラインを通じてヨーロッパに供給されるガス利権をめぐる、ウクライナで跋扈するオリガルヒなどとの政治対立が、東西間の差異や2004年のオレンジ革命など「民主化革命」とも相まって、同国の政治・経済的不安定をもたらした。

振り返るとウクライナが黄金時代であったのは、フルシチョフ、ブレジネフといった東ウクライナ関係者がスターリン後に権力を握ったソ連後期であった。彼らの下でウクライナに巨大な軍産複合体が作られた。しかし冷戦後これらはむしろお荷物となった。ほかの国も危機を脱して成長する旧ソ連諸国のなかでも、ウクライナはいまだにソ連時代の経済指標以下のままである。

ウクライナを「期待しなかった国家」といった評者がいるが、実際「一つの国家」と言っても東部と西部の間には、宗教から言語、そして産業構造まで分断と格差があった。こうした分断に加え周辺の大国の思惑も連動した。

ロシアは、親ロシア派だったヤヌコビッチ前大統領、また主としてウクライナ東部の軍産部門、ロシア語圏との関係を強化してきた。これに対し欧米諸国はウクライナ語を話すキエフを含む西部の利益を擁護しがちであった。西が「半カトリック」世界なら東はモスクワの総主教の影響力が強い正教世界である。このこともあって2004年の大統領選挙をめぐる「オレンジ革命」では、不正選挙を糾弾する民主化運動が生じ、最終的には西側の支持するユーシェンコ候補が、ヤヌコビッチを抑え3回目の投票で大統領に当選した。このことはウクライナでの国内対立が国際的な欧米とロシアとの緊張に連動するという結果をもたらした。

独立以来のウクライナの不安定さは東西貿易をもたびたび揺るがした。ウクライナを経由するパイプラインがエネルギー価格や調達をめぐる混乱のもととなった。ドイツのシュレーダー政権などはこれを嫌い、ロシアと直接結ぶ海底パイプライン「ノルド・ストリーム」（2011年11月より稼働）などによるエネルギー協力を模索した。ヨーロッパ連合（EU）もまたエネルギー資源の対ロ依存を低減させ、調達を多角化する戦略を選んだ。

こうして、2006年にプーチン大統領の故地サンクトペテルブルクで開催されたG8首脳会議でエネルギー安全保障が主要な議題となったのは、偶然ではない。ヨーロッパはウクライナやロシアに多くを依存しないルートを模索するなど、エネルギー調達でのロシア依存脱却と多角化を模索した。この時G8のシェルパを務めていたシュワロフ（現第1副首相）は、ヨーロッパ側がロシアに依存するよりも、実際われわれのほうがヨーロッパに依存している、と相互依存関係を強調した⁽²⁾。この首脳会議の後の2007年ミュンヘンでの安全保障会議で、プーチンはアメリカの一極主義を批判することで、G7とロシアとの間に依然として溝があることを示した。

その後ロシアは、2008年から2012年まで、メドベージェフ大統領、プーチン首相のいわゆる二頭（タンデム）体制を経験する。その下で最初に起きた東西関係の危機が北京オリンピックのさなかに起きたグルジア（現ジョージア）紛争であった。ここで地政学をめぐる交錯

が、アブハジアや南オセチアという「未承認国」問題を引き起こした。欧米側がロシアの軍事介入を非難すれば、ロシア側は軍事的対立を起こしたのはサーカシビリ＝グルジア政権と西側、という批判を行なった。この紛争もまた、東西双方で危機の原因から終結まで、互いの認識は食い違ったままだった。

その後誕生した米国オバマ政権は、最初はロシアとの間で核なき世界を目指す「リセット」戦略による米ロ協調を目指した。だが中東での「アラブの春」が、リビア、エジプト、そしてシリア危機へと暗転したとき、ロシアとの関係はすでに緊張含みであった。

2011年秋、大統領復帰を決意したプーチンが「ユーラシア連合」構想を提示した論文は、オレンジ革命の挫折とヤヌコビッチの2010年の大統領復帰を受け、ウクライナとの関係改善を示唆していた。

3 ウクライナ内戦とロシア

しかし2013年秋からのウクライナをめぐる欧米との紛争、そしてこれまた2014年2月のソチ・オリンピック時に起きたウクライナ政変によって東西間の緊張は一気に高まった。ロシアは3月にクリミアを併合したからである。

これらの紛争を通じてロシアはクリミアを「取り戻した」かもしれないが、ウクライナを失うことになった。他方、欧米にとっても経済連携どころか、ウクライナ経済が破綻状態にあったことは当時ほとんど理解されていなかった。

特にロシアによる2014年3月のクリミア併合後、ウクライナの主権と領土保全を理由にロシアのソチで予定されていたG8会議が中止となり、代わりにブリュッセルで開催された。ロシアのG8メンバーとしての権利は停止された。

より具体的には3月3日、G7はウクライナ情勢に関する声明によってクリミア併合はウクライナの主権と領土保全に対するロシアの義務違反であると決議、さらに24日にはオランダのハーグのG7臨時会議でロシア抜きで会議を開催することを確認した。カナダのハーバー首相のようにプーチン大統領がいる限りG8はありえないという議論も出たほどだ⁽³⁾。こうしてロシアは、3月27日の国連総会でのクリミアとセバストポリ特別市の編入に関する無効決議(68/262)以降、西側各国からの制裁を受ける⁽⁴⁾。しかしロシア側に弁明の機会を与える手続きはなされなかった。もっともロシアも西側を貿易などで制裁したことを付言する必要がある。

ロシアは、ウクライナ紛争とは合法で正統であるヤヌコビッチ政権に対して欧米諸国が関与、権力を奪ったクーデターだと批判、両者の主張は平行線を辿る。プーチン大統領は2015年9月末の国連70周年記念演説で、欧米諸国がウクライナの国内矛盾をあおって現行政権の「軍事的転覆」を図り、これが内乱を招いたと指摘した。

ちなみに欧米諸国もこの変化を「マイダン革命」と呼ぶことで、情報戦を戦わせたが、政権交代の合法性については議論していない。否、オバマ大統領のように2015年1月末、クリミア併合はプーチンの計画というよりも米国が「政権交代を仲介した」ことに即興的に対応したと率直に認める者もいる⁽⁵⁾。

これらの紛争を通じて浮かび上がるのは、ソ連崩壊後の東西間の認識ギャップである。冷戦終結後、欧米各国は東欧や旧ソ連支援には当初は熱意を示したものの、その後広がる両者の溝に実は無関心であった。研究者や外交官の間でもロシアなどの地域専門家が減少した。

マイダン革命の後、欧米が支援した暫定政権を経て5月の選挙で発足した西側寄りのポロシェンコ政権はEUへの統合を模索した。しかしそれらのユーフォリアもつかの間、ウクライナの経済的実情を知った欧米諸国は、次第に援助にも慎重となる。2016年に至って、ヨーロッパ委員会のユンケル議長も率直に指摘したように、事実上ヨーロッパ統合への夢は、NATO加盟と同様、今後20—25年は見込み薄となっている、という⁶⁾。

ウクライナ紛争はこうした冷戦後4半世紀の間に広がっていた東西間の空隙をいっそう明るみに出した。かろうじてキッシンジャー・アソシエイツやロシアの世界経済国際関係研究所（IMEMO）など双方のシンクタンクが関与して、停戦への合意を検討してできたのがミンスク合意Ⅰであった。特にドイツやフランスなどの政府が、米ロ代理戦争を懸念、2015年2月のミンスク合意Ⅱでウクライナ停戦に努力した。

こうしたなかで2015年ロシアはウクライナへの関与よりもシリアへの関与を深めることを9月28日のプーチン大統領の国連演説で表明した。他方、年末には、ウクライナ問題での陣容を一新、新たにミンスク合意に基づく会議の代表団にグリズロフ元下院議長など大物を投入、またヌーランド米国務次官補とスルコフ＝ロシア大統領補佐官による米ロ直接対話も始まっている。

いずれにしてもウクライナ紛争は米欧ロシアといった関係各国とも誤算続きであった。ロシアにとっては兄弟国であるはずの隣国ウクライナを結果的には反ロシア的な存在に変えてしまった。ヨーロッパにとっては、連携協定で経済的パートナーとなるはずだったが、むしろ半破綻の経済を抱え込むことになりかねない。急速に陶醉感は冷めた。

米国、特にオバマ政権にとってもイラクに続く介入の誤算だった。民主化の始まりのはずの権力交代は暴力的となり内戦の引き金を引いた。米ロ間での代理戦争の場となる寸前までいった。

こうして結果的にはウクライナ危機は誤算によって始まり、だれをも利することのない紛争となった。数十万の難民と公称9000人だが実際は数万人とみられる死者、崩壊した経済が残った。一体だれの責任だったのか。

4 失われた機会

ソチのスキースキーリゾート、レスナヤ・ポリャーナは、その名もトルストイの故地ヤスナヤ・ポリャーナを想起させる。そこにある豪華ホテルは、2014年6月のG8サミットのために建設された。しかしそのG8ソチ会議は結局開催されることはなかった。

プーチンや政府高官たちはG8から事実上追放となっても、BRICS首脳会議やG20といった代替しうる国際機構、機関が登場していると、世界の政治経済での多極化は不可避であると強弁して、少なくとも当初はG7の意義を相対化しようとした。

特に、プーチン大統領はウクライナ危機後、それまでも公言してきた「東方シフト」を加

速し、とりわけ経済超大国中国との間で「包括的戦略的パートナーシップ」関係の改善を急いだ。2014年5月には習近平政権との間で、上海協力機構とユーラシア経済同盟との関係をレベルアップした。

確かに中口の政治関係は目覚ましいものの、しかし経済関係となるとそれほど進んでいない。それどころか、中国経済の後退そのものが伊勢志摩サミットの主題となっていることが示すように経済関係は悪化している。2015年の両国間の貿易は3割減となった。

ロシアと中国の地政学的な思惑の違いもある。とりわけ中国は南シナ海問題などで対米関係が次第に冷却化しつつあることもあり、「西」、つまりはヨーロッパとの関係改善に動いている。その中心となるシルクロード構想は海と陸のほか、「アイスの道」つまり北極海を經由するルートもある。しかしこれは「東方シフト」を目指すプーチン・ロシアの利益とそぐわない。北極海ルートも、場合によってはロシアの安全保障と衝突しかねない。とりわけ2015年後半に顕在化し始めた中国経済の減速以降は中口蜜月の夢も困難になっている。

そうでなくともロシアは制裁まで受けている。先進国の経済とのつながりはほかの経済との連携強化をもってしてもなかなか代替しがたい。なかでも金融制裁の打撃は大きい。これにエネルギー価格の急落という事情が加わるとロシアの経済状況はさらに困難となる。

ロシアの論調をみていると、ウクライナ紛争直後には、欧米に対する批判の論調が強まった時期があるが、2015年2月のミンスク合意Ⅱの前後から、次第に国際協調を表現するものに変わっていることに留意できよう。

とりわけ国連70周年記念演説でプーチンは、国連の安全保障面での正統性を再確認した⁽⁷⁾。特に2003年のイラク紛争以降、北アフリカ、中東での混乱がISの台頭をもたらしたと指摘、シリアのアサド政権と協力することによってしか紛争は収拾できないと、対テロ作戦での国際協調を指摘した。

また2015年末に公表した国家安全保障概念でも、「NATOは危険」とは表現されたものの、脅威という表現はなかった⁽⁸⁾。1月初めにプーチン大統領は欧米が敵ではないということを強調した。3月初めに*Russia in Global Affairs*に発表されたラブロフ外相の論文でも、欧米社会との協調という趣旨が強調された。「ロシアは米国やEU、NATOとの協調」は求めても対立は意図しないという表現が重要である⁽⁹⁾。ラブロフは、ロシアがウェストファリア体制、ヨーロッパ文明の一部であるという文脈で欧米との協力強化を訴える。

とりわけ重要なのが、ロシアの対シリアおよび対IS作戦である。少なくともシリア問題では当初、米国のアサド政権打倒という戦略と、ロシアの現体制擁護という戦略との間に大きな溝があった。とりわけサウジアラビアやトルコがアサド政権打倒を強く主張した。しかしミンスク合意Ⅱとフランスでの2度のISによるテロによってヨーロッパの状況は変わってきた。またエネルギーをめぐる状況も米国のシェールガス革命と、イランの制裁解除の動きで流れが変わった。サウジアラビアでサルマン新国王の体制ができたことも変化を促している。

こうしたなかでの2015年9月28日のプーチン国連演説による対IS統一戦線と、これに基づくシリア限定空爆は大きく流れを変えている。第1に、シリア難民の流入でEUは危機に陥っていたこともあり、ロシアの対応は総じてゲーム・チェンジャーとして歓迎された。そうで

なくともオバマ政権のシリア政策は「穏健反政府派」という実態がなく、行き詰まっていた。第2に、対IS作戦はロシアの空爆の効果もあり、米国のマクフォール元駐ロ大使も歓迎するパルミラ遺跡奪還に成功するなど効果を上げている。第3に、プーチンは欧米各国が求めている空爆を停止し、主要部隊を撤収したことで、シリア紛争の包括的政治解決への方途が広がった。

プーチンからすれば、ウクライナでもシリアでも戦闘をとりあえず停止したことで平和解決の政治的意図を示すことができた。もちろんこれまですべての紛争の経験が示しているように、いまや「大国」が合意すれば紛争は終わるというほど単純なものではない。世界の多極化、そして多様な非政府主体の登場といったグローバルな変化は、米国のような「超大国」の限界を示したばかりである。

そのうえ大国間の協調が進めば、今度は「同盟国」の不満が高進する。トルコとロシアの関係の緊張は、実は米国が対ISを重視した結果、クルドの自立が進んだことによる。イスラエルと米国のイラン和解をめぐる緊張もまたその表われである。とりわけイランの制裁解除は、サウジアラビアと米国との関係の冷却化を招き、サウジアラビアとロシアとの関係は改善に向かっている。

ましてやロシアとサウジアラビアとの間には、シェールガス革命で中東から自立しつつある米国に対し、エネルギー価格で共闘するという変化も見え隠れする。シェールガス革命で新たなエネルギー輸出大国を目指す米国に対し、しばしば「北のサウジアラビア」と揶揄されることもあるロシアは、エネルギーというソフト・パワーを行使する。

この2016年2月12日、キューバでローマ教皇フランシスコとロシア正教会のキリル総主教が「千年の和解」はやや言いすぎとしても、歴史的な会見を行なった。これも広義にはロシアのソフト・パワーの発現ということも言える。

プーチン・ロシアは世俗国家ではあるが、最近とみに宗教的要素を強めている。シリアやエジプトにはそれぞれ1割程度の正教徒が居住し、ISなどイスラム急進派におびえている。そうでなくとも中央アジアやチェチェン出身のテロリストたちには神経をとがらせてきた。西ウクライナの民族派は半カトリック的であり、したがって宗教上の和解はウクライナ紛争解決への朗報となった。

結びに代えて

G7という組織は規約のない先進国クラブであって、参加者は議長国の判断で決めることができることになっている。今回は国連事務総長が招待されているが、ヨーロッパにはドイツの外相スタインマイヤー氏のように、ロシアのG8復帰論、制裁解除論はフランスなどを含めヨーロッパを中心に根強い⁽¹⁰⁾。

実際岸田文雄外相も言うようにロシア抜きには「北朝鮮、イラン、シリア問題は考えられない」⁽¹¹⁾。このリストには実はウクライナも加える必要があろう。事実、2016年4月になってウクライナ首相が交代し、またオランダの国民投票でEUとウクライナとの協定に反対派が勝利するなど混迷の度を深めている。

もちろんほかの話題でもロシアはユニークでもある。3月8日は国際婦人デーであったが、ロシアは女性のビジネスでの参加の度合いが世界最高であるという調査結果が公表された。ちなみに日本は最低レベルであったという⁽¹²⁾。

確かにロシアという存在抜きに国際社会はなり立ちにくい。ロシアがG8への復帰を狙っているとか、反対にロシア側も頭を下げてまで復帰したいなどと言うつもりはないという言い方はなされる。しかし永久に不参加という表現もない。

これまで述べてきたとおり、ウクライナ危機が示したのは、ヨーロッパも米国もロシアもそれぞれに誤算があったか、あるいは結果的に間違っていたということである。あるいはそれぞれにとって想定外の展開になったということである。冷戦期にはあった相互の緊張と相手の立場への配慮が、冷戦後はかえって崩れたことが背景にあるのではないか。とすれば東西間の最高レベルでの対話が必要だろう。今回も気候変動からエネルギーや核問題まで、グローバル課題でロシアの関与抜きに話し合いが進まないのも確かなのだ。とりわけシリア問題など対ISでの協調である。伊勢志摩サミットがそのような転換の場になることを願うのは果たして夢想だろうか。

- (1) 日本外務省ホームページ〈<http://www.g7ise-shimasummit.go.jp/index.html>〉。
- (2) 逆説的だが、ロシア悲願のサウス・ストリーム（ウクライナを回避してヨーロッパと結ぶ天然ガスパイプライン）を、プーチンは、2014年ウクライナ紛争のさなか、突然放棄することになるのである（Mikhail Zygar, *Vsya Kremlevskaya Rat, kratkaya istoriya sovremennoyi Rossii*, 2016, M., p. 156.）。さらにはトルコ・ストリームを目指すものの、シリア紛争でのロシア・トルコ関係の悪化からこれも風前の灯火である。
- (3) 〈<http://www.cbc.ca/news/world/putin-says-harper-will-change-his-mind-on-russia-in-g8-if-u-s-tells-him-to-1.3121253>〉
- (4) なおこれは誤解されがちだが安全保障理事会決議ではない。賛成は英米など100カ国、反対はロシア、ベラルーシなど12カ国、棄権は中国など58カ国。欠席はイラン、イスラエルなど24カ国である。特にイスラエルの欠席には、第2次大戦中、ウクライナでユダヤ人を170万人も虐殺したナチスとその先兵となった西ウクライナの民族派への反発が背景にあらう。
- (5) 〈<http://cnnpressroom.blogs.cnn.com/2015/02/01/pres-obama-on-fareed-zakaria-gps-cnn-exclusive>〉
- (6) 〈http://en.europeonline-magazine.eu/ukraine-will-not-join-eu-nato-for-another-20-25-years-juncker-says_442069.html〉
- (7) 〈<http://kremlin.ru/events/president/news/50385>〉
- (8) 〈<http://kremlin.ru/acts/news/51129>〉
- (9) 〈http://www.mid.ru/en/foreign_policy/news/-/asset_publisher/cKNonkJE02Bw/content/id/2124391〉
- (10) 〈<http://www.veteranstoday.com/2016/04/10/steinmeyer-wants-g8back-wants-russia-back-in/>〉
- (11) *Japan Times*, 19 Jan. 2016.
- (12) *Reuter*, 8 March 2016. 米国グラント・ソーントン社調査。